



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5035 URL https://www.housei-inc.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)管祥紅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理本部長 (氏名)羽入友則 (TEL) 03(4346)6600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,966	—	46	—	81	—	70	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 188百万円 (— %) 2021年12月期第2四半期 —百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	11.98	—
2021年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2021年12月期第2四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年6月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,914	2,542	65.0
2021年12月期	3,923	2,354	60.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,542百万円 2021年12月期 2,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,475	9.1	377	85.9	392	37.7	273	0.6	43.57

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、公募による新株式数(850,000株)を含めて算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(271,900株)については含めておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規0社、除外1社(社名) 方株泰克(武漢) 信息技術有限公司

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 11 「(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	5,904,000株	2021年12月期	5,904,000株
2022年12月期2Q	一株	2021年12月期	一株
2022年12月期2Q	5,904,000株	2021年12月期2Q	5,904,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による物価の上昇、円相場の下落等により厳しい状況が続いており、先行きも不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業においても、新型コロナウイルス感染症拡大によって企業が一時的にIT投資を控える動きもみられましたが、企業の競争力向上のためにはDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を含むIT投資は不可欠であり、少しずつ回復に向かう動きが見られております。

このような経営環境のもと、当社はシステム開発力の強化を目的として、当第2四半期連結累計期間の期初に、方株泰克（武漢）信息技术有限公司の従業員全員を方正株式（武漢）科技開発有限公司に転籍し、開発体制を一体化し、2022年6月9日をもって、方株泰克（武漢）信息技术有限公司は方正株式（武漢）科技開発有限公司に吸収合併されました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,966,377千円、営業利益46,795千円、経常利益81,682千円、親会社株主に帰属する四半期純利益70,706千円となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示しております。

① 情報システム事業

情報システム事業は当社、方正株式（武漢）科技開発有限公司で展開しております。売上高は1,909,901千円となりました。なお内訳はメディア事業983,395千円、プロフェッショナルサービス事業799,581千円、プロダクト推進事業29,505千円、その他（工事進行基準売上高の増減等）97,419千円でありました。セグメント利益は70,788千円となりました。

② 越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高は56,475千円、セグメント損失は23,993千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して、8,108千円減少し、3,914,986千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、114,704千円減少し、2,358,156千円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が277,955千円、工事進行基準の適用による売上高の計上額の増加により契約資産が91,803千円、工事完成基準を適用する未完成プロジェクトの増加により仕掛品が83,050千円、保守サービスの前払いの増加により前払費用が38,241千円それぞれ増加した一方で、売上代金の回収に伴い受取手形及び売掛金が596,921千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して、107,657千円増加し、1,555,418千円となりました。これは主に、前払費用への振替（1年以内に受ける予定の保守サービス）により長期前払費用が7,926千円減少した一方で、セキュリティ用ハードウェアの購入、コンピューターの入替及び人民元高の影響などにより有形固定資産が95,988千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して、196,714千円減少し、1,372,016千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、116,845千円減少し、787,371千円となりました。これは主に、保守サービスの前受けの増加により前受収益が97,104千円、賞与引当金が21,263千円それぞれ増加した一方で、返済期日の到来に伴う返済により短期借入金が100,000千円、2021年度の消費税確定申告及び2022年度の消費税中間納付の影響で流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が87,506千円、社会保険の支払により未払費用が21,266千円、目的外取崩し（連結子会社である方株泰克（武漢）信息技术有限公司の持分取得時に、将来の見込損失として計上した引当金であり、将来の見込損失が見込めなくなったため、当初の引当理由の解消による取崩し）により事業構造改善引当金が19,041千円、損害補償の支払により損害補償損失引当金が15,501千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、79,869千円減少し、584,645千円となりました。これは主に、期限到来に伴う償還により社債（1年内償還の社債を含む）が40,000千円、返済期日の到来に伴う返済により長期借入金が54,267千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、188,606千円増加し、2,542,969千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が70,706千円、人民元高の影響により為替換算調整勘定が117,899千円、それぞれ増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が496,391千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が237,348千円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が195,141千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額10,964千円を調整して、当第2四半期連結会計期間末は1,166,283千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は496,391千円でありました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益81,374千円、売上債権の減少額614,655千円、その他の負債の増加額66,651千円などであり、支出の主な要因は、契約資産の増加額91,803千円、未払消費税等の減少額87,526千円、棚卸資産の増加額86,757千円などでありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は237,348千円であり、その主な要因は定期預金の預入による支出187,590千円、有形固定資産の取得による支出33,445千円などでありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は195,141千円であり、その主な要因は短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出54,267千円、社債の償還による支出40,000千円などでありました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年7月28日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,418	1,369,373
受取手形及び売掛金	1,108,061	511,140
契約資産	117,969	209,772
商品及び製品	6,289	10,566
仕掛品	67,187	150,238
原材料及び貯蔵品	567	136
前渡金	737	11
前払費用	52,025	90,267
短期貸付金	1,183	1,191
その他	27,612	15,673
貸倒引当金	△191	△215
流動資産合計	2,472,861	2,358,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	768,184	864,377
工具、器具及び備品	191,871	214,470
減価償却累計額	△162,500	△185,304
有形固定資産合計	797,555	893,543
無形固定資産		
のれん	464,337	469,127
ソフトウェア	8,944	21,118
無形固定資産合計	473,281	490,246
投資その他の資産		
長期貸付金	2,013	1,435
繰延税金資産	86,862	92,721
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	59,512	51,585
敷金及び保証金	23,495	20,846
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	△81,000
投資その他の資産合計	176,923	171,628
固定資産合計	1,447,761	1,555,418
繰延資産		
社債発行費	2,471	1,410
繰延資産合計	2,471	1,410
資産合計	3,923,094	3,914,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	148,318
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	1,749	1,749
未払法人税等	12,375	22,564
未払金	25,388	33,931
未払費用	90,301	69,035
前受収益	105,859	202,964
賞与引当金	83,082	104,345
事業構造改善引当金	19,041	—
損害補償損失引当金	15,501	—
その他	124,900	34,262
流動負債合計	904,217	787,371
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	475,231	420,964
リース債務	1,312	437
退職給付に係る負債	140,809	143,196
その他	17,161	20,046
固定負債合計	664,514	584,645
負債合計	1,568,731	1,372,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,495	425,495
資本剰余金	896,973	896,973
利益剰余金	954,376	1,025,082
株主資本合計	2,276,845	2,347,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,516	195,416
その他の包括利益累計額合計	77,516	195,416
純資産合計	2,354,362	2,542,969
負債純資産合計	3,923,094	3,914,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,966,377
売上原価	1,464,039
売上総利益	502,337
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	160,071
役員報酬	31,020
賞与引当金繰入額	20,458
退職給付費用	3,009
外注費	14,697
のれん償却費	40,146
その他	186,138
販売費及び一般管理費合計	455,541
営業利益	46,795
営業外収益	
受取利息	2,308
為替差益	33,058
補助金収入	3,128
その他	826
営業外収益合計	39,321
営業外費用	
支払利息	3,372
社債発行費償却	1,061
営業外費用合計	4,434
経常利益	81,682
特別利益	
事業構造改善引当金戻入額	19,041
特別利益合計	19,041
特別損失	
役員退職功労金	19,200
固定資産除却損	148
特別損失合計	19,348
税金等調整前四半期純利益	81,374
法人税、住民税及び事業税	16,527
法人税等調整額	△5,858
法人税等合計	10,668
四半期純利益	70,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,706

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	70,706
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	117,899
その他の包括利益合計	117,899
四半期包括利益	188,606
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	188,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	81,374
減価償却費	35,914
のれん償却額	40,146
有形固定資産除却損	148
差入保証金償却額	1,611
社債発行費償却	1,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,387
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,501
事業構造改善引当金戻入額	△19,041
為替差損益 (△は益)	△35,215
補助金収入	△3,128
受取利息及び受取配当金	△2,308
支払利息	3,372
売上債権の増減額 (△は増加)	614,655
契約資産の増減額 (△は増加)	△91,803
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,757
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,526
その他の負債の増減額 (△は減少)	66,651
小計	490,919
利息及び配当金の受取額	1,489
利息の支払額	△3,393
補助金の受取額	3,128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△187,590
有形固定資産の取得による支出	△33,445
無形固定資産の取得による支出	△18,196
貸付金の回収による収入	569
敷金及び保証金の回収による収入	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,348

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△54,267
リース債務の返済による支出	△874
社債の償還による支出	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)において、収益認識に関する開示(表示および注記事項)が定められました。

これにより、第1四半期連結会計期間から顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2018年12月期の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,909,901	56,475	1,966,377	1,966,377	—	1,966,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,909,901	56,475	1,966,377	1,966,377	—	1,966,377
セグメント利益又は損失(△)	70,788	△23,993	46,795	46,795	—	46,795

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である方正株式（武漢）科技開発有限公司が同じ当社の100%連結子会社である方株泰克（武漢）信息技術有限公司を吸収合併することについて決議し、2022年6月9日に吸収合併を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 存続企業の名称及びその事業の内容

存続企業の名称 方正株式（武漢）科技開発有限公司

事業の内容 日本向け情報システムの開発（オフショア開発）

(2) 消滅企業の名称及びその事業の内容

消滅企業の名称 方株泰克（武漢）信息技術有限公司

事業の内容 日本向け情報システムの開発（オフショア開発）

(3) 企業結合を行った主な理由

両社の業態が類似しており、また、所在地も同じ中国・武漢市であることから、吸収合併を実施することによって、業務の効率化の向上や、技術者の交流の促進などのメリットが見込めると考えたものです。

(4) 企業結合日

2022年6月9日

(5) 結合後企業の名称

方正株式（武漢）科技開発有限公司

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	455,928	—	455,928
プロダクト	289,874	—	289,874
準委任及び保守	1,087,240	—	1,087,240
その他	76,858	56,475	133,334
顧客との契約から生じる収益	1,909,901	56,475	1,966,377
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,909,901	56,475	1,966,377

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年6月24日及び2022年7月7日の取締役会において、次のとおり募集株式の発行について決議し、2022年7月27日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 850,000株
(2) 発行価格	1株当たり 400円
(3) 引受価額	1株当たり 368円 この価格は、当社が引受人から1株あたりの新株式申込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株当たり 368円 この金額は会社法上の払込金額であり、2022年7月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 資本組入額	1株当たり 184円
(6) 払込金額の総額	312,800,000円
(7) 資本組入額の総額	156,400,000円
(8) 払込期日	2022年7月27日
(9) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(10) 資金の用途	公募による新株式発行の調達資金は、第三者割当増資による新株式発行の調達資金と合わせて、研究開発費及び増加人件費に充当する予定です。

(第三者割当増資による新株発行)

当社は、2022年6月24日及び7月7日開催の取締役会において、次のとおりオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2022年8月29日に払込が完了する予定であります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 271,900株
(2) 割当価格	1株当たり 368円
(3) 資本組入額	1株当たり 184円
(4) 割当価格の総額	100,059,200円
(5) 資本組入額の総額	50,029,600円
(6) 払込期日	2022年8月29日
(7) 割当先	みずほ証券株式会社
(8) 募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
(9) 資金の用途	第三者割当増資による新株式発行の調達資金は、公募による新株発行の調達資金と合わせて、研究開発費及び増加人件費に充当する予定です。